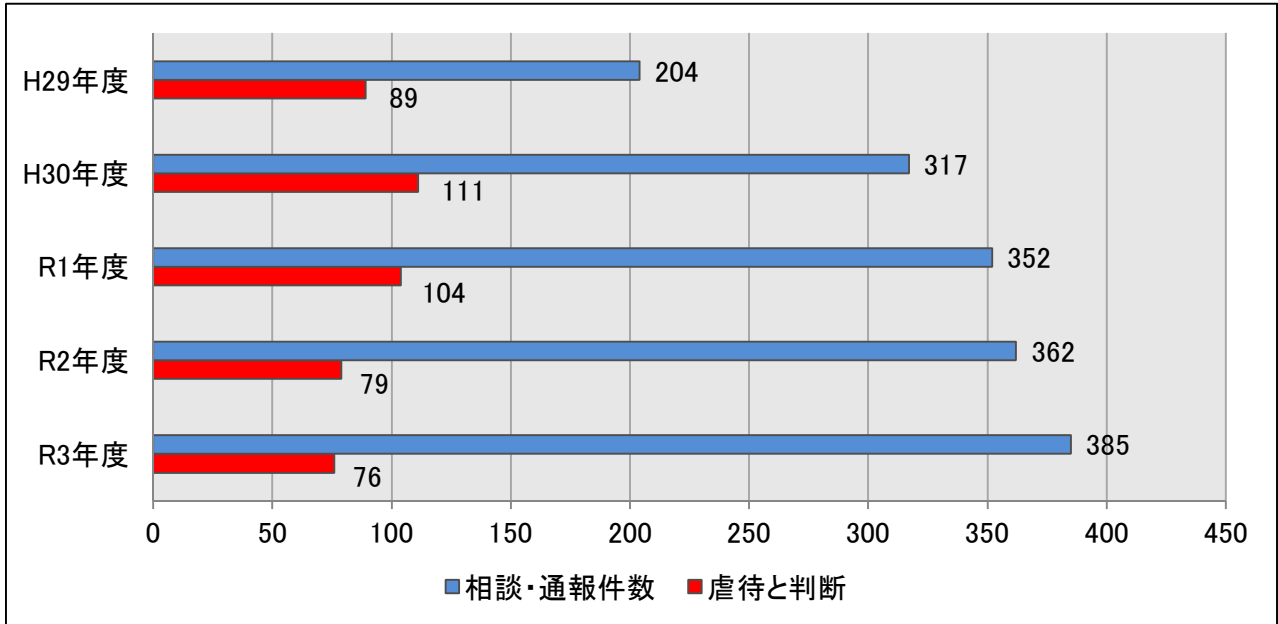


平成29年度～令和3年度  
 養護者による高齢者虐待に関する新潟市の状況 (R4.3.31現在)

- ①相談・通報件数
- ②事実確認の結果「虐待」と判断した件数

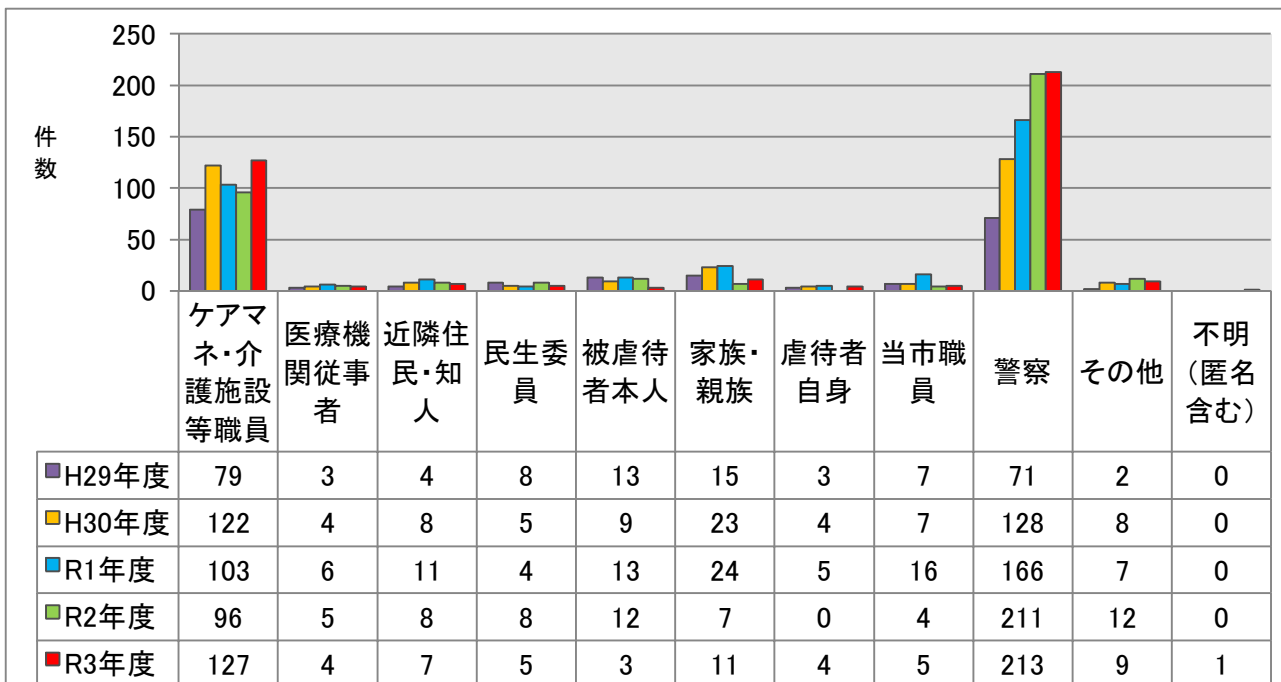


	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
相談・通報件数	204	317	352	362	385
虐待と判断した件数	89	111	104	79	76

- ・令和3年度の「相談・通報件数」は385件で、令和2年度より23件増加した。
- ・事実確認の結果「虐待と判断した件数」は76件で、令和2年度より3件減少した。
- ・令和3年度末時点で、今後調査を予定または調査の要否を検討中のものが4件。

③虐待の相談・通報者(複数選択あり)

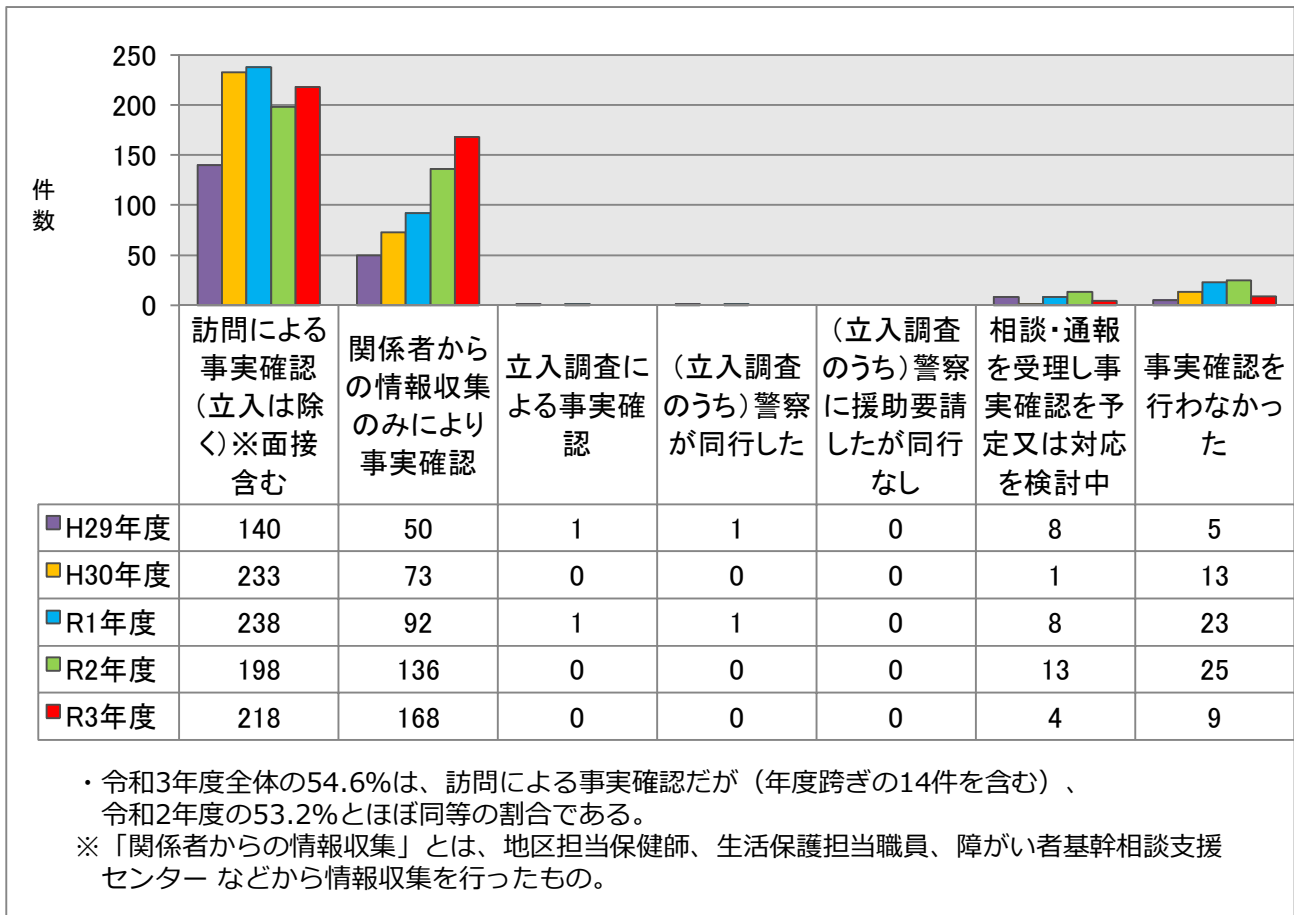
R3年度 n=385



- ・令和3年度は、「警察」からの相談が最も多く213件で55.3%、次いで「ケアマネ・介護施設等職員」の127件で33.0%である。
- ※「その他」とは、認定調査員、市医師会 など。

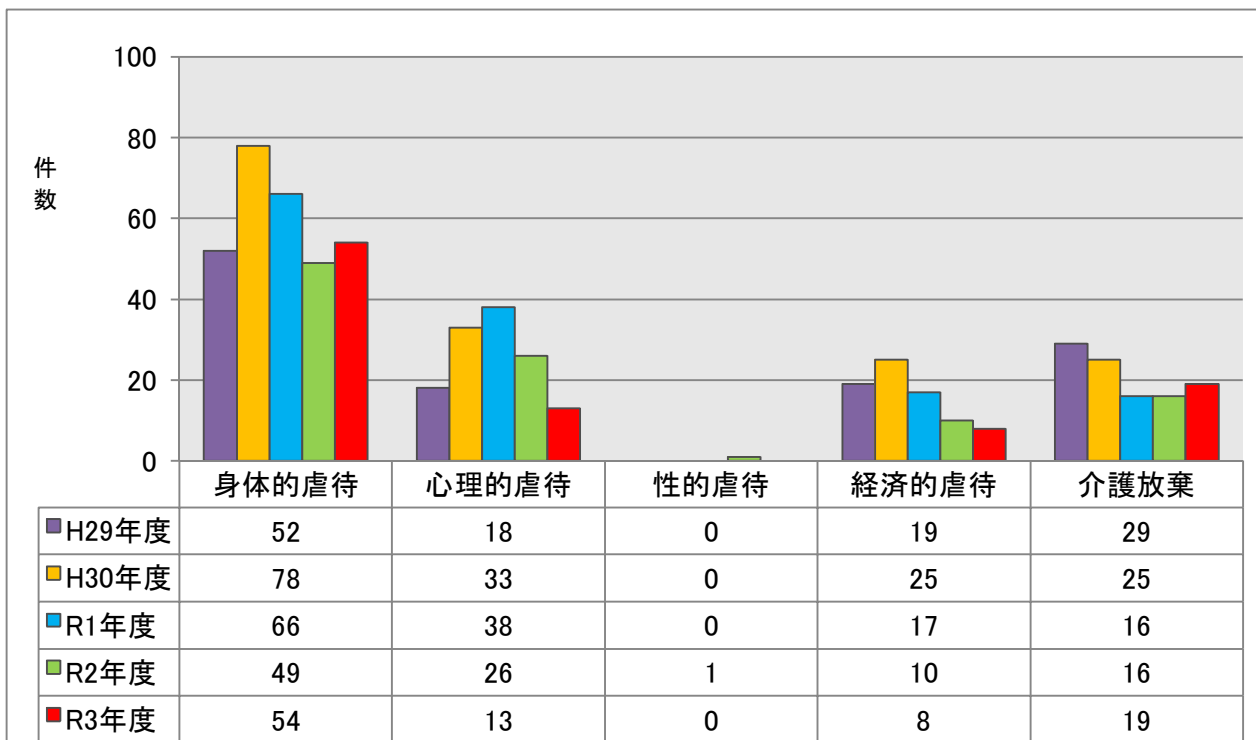
④事実確認の状況

R3年度n=385



⑤虐待種別の内訳(複数選択あり)

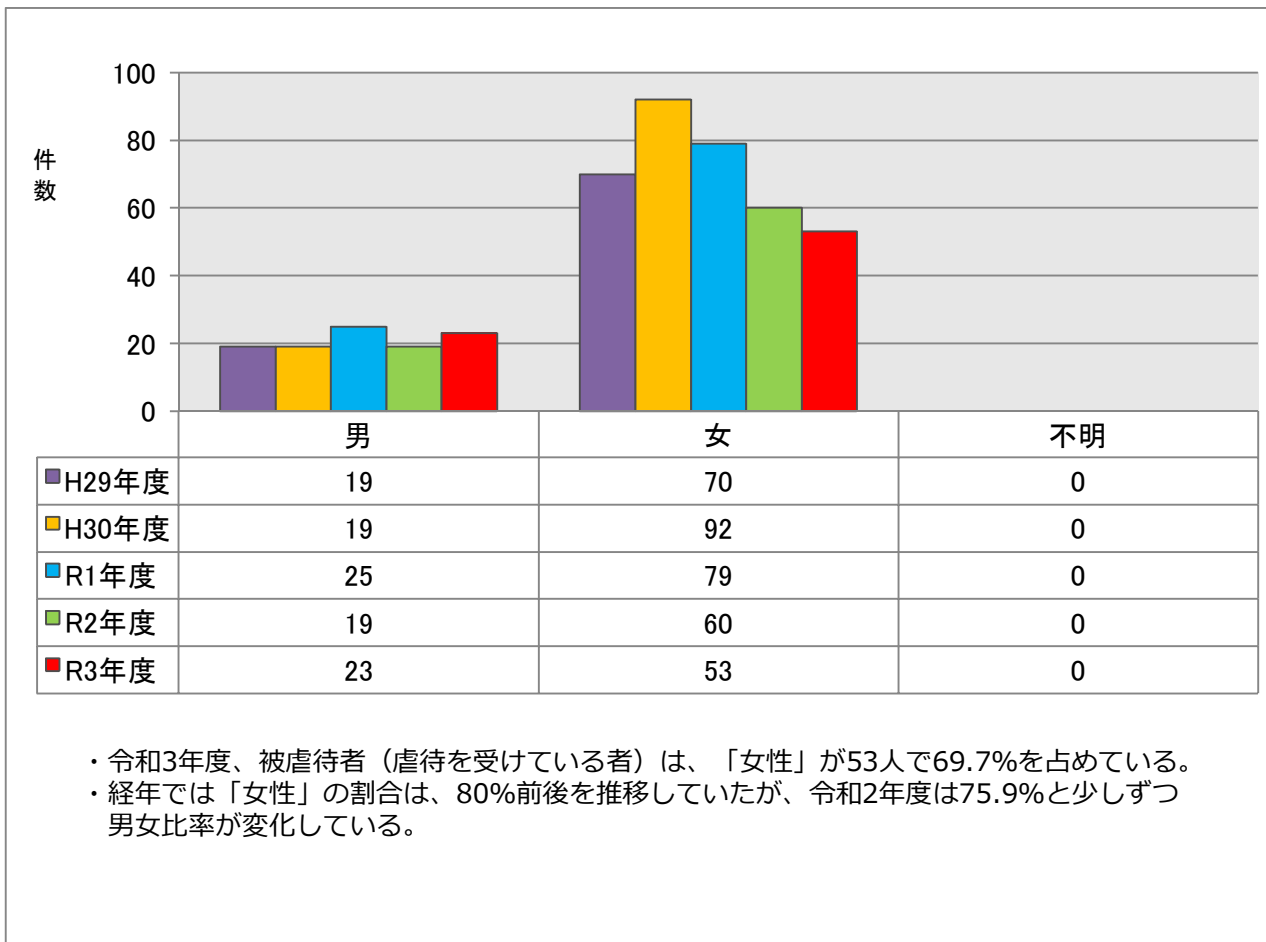
R3年度n=76



- ・令和3年度、虐待種別は、「身体的虐待」が最も多く54件で71.1%、次いで「介護・世話の放棄・放任」が19件で25.0%である。
- ・経年でも「身体的虐待」の割合が最も多い。

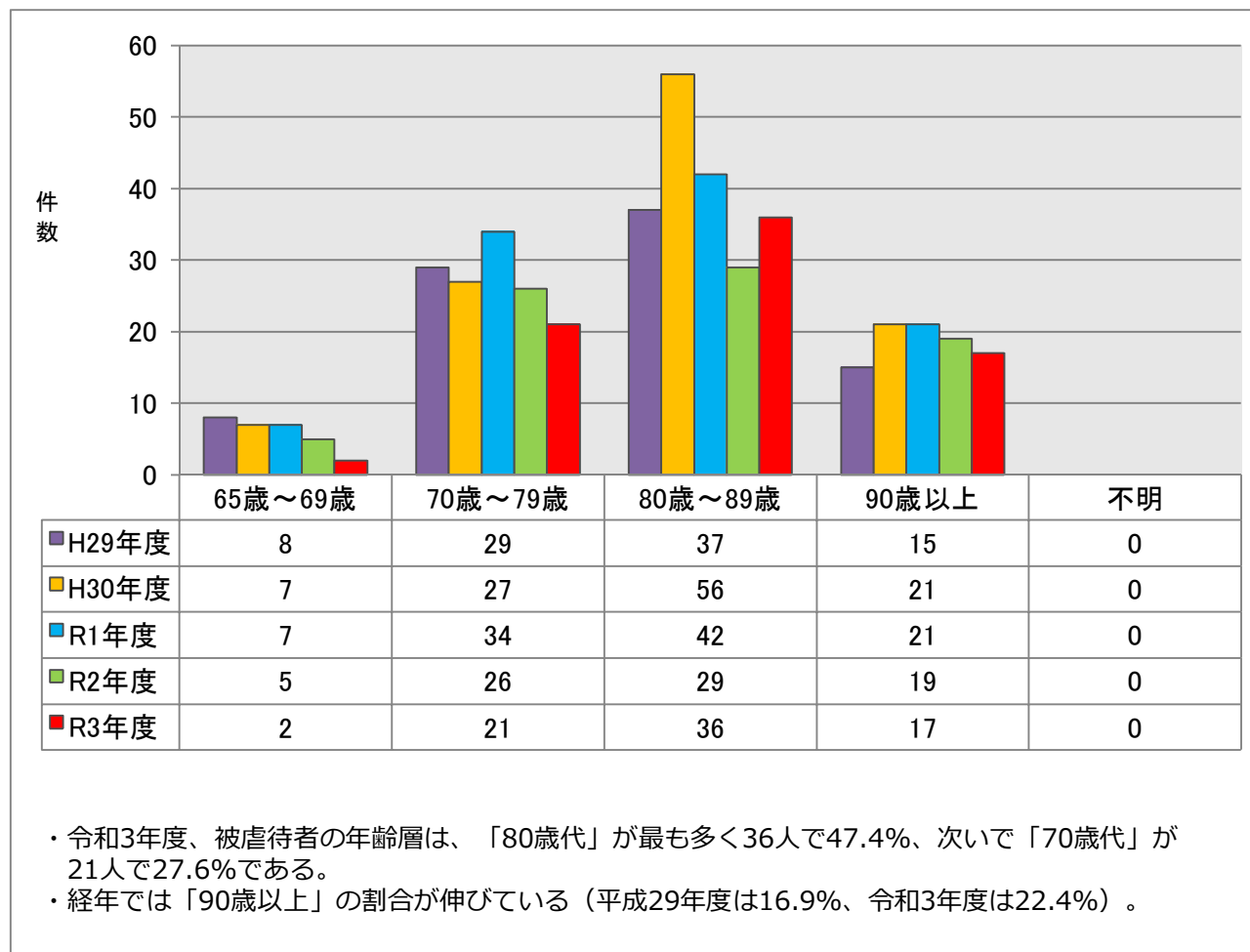
⑥被虐待者の性別

R3年度n=76



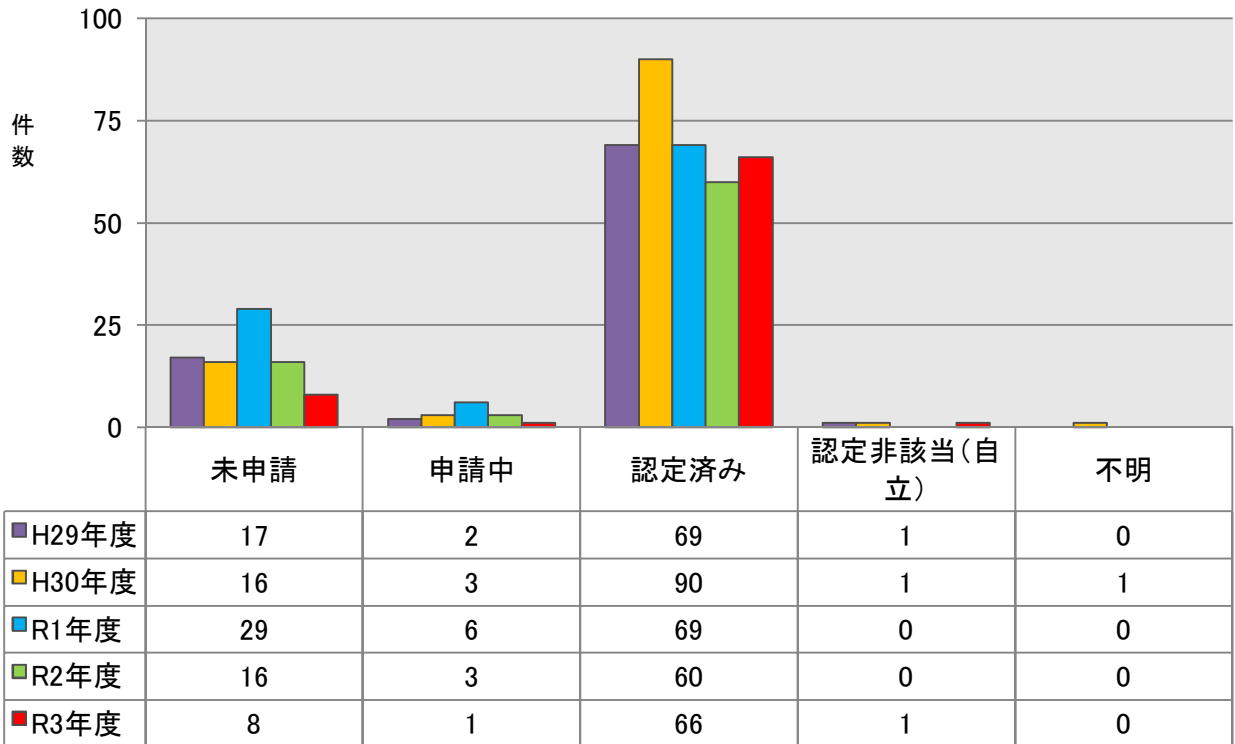
⑦被虐待者の年齢

R3年度n=76



⑧被虐待者の要介護認定の有無

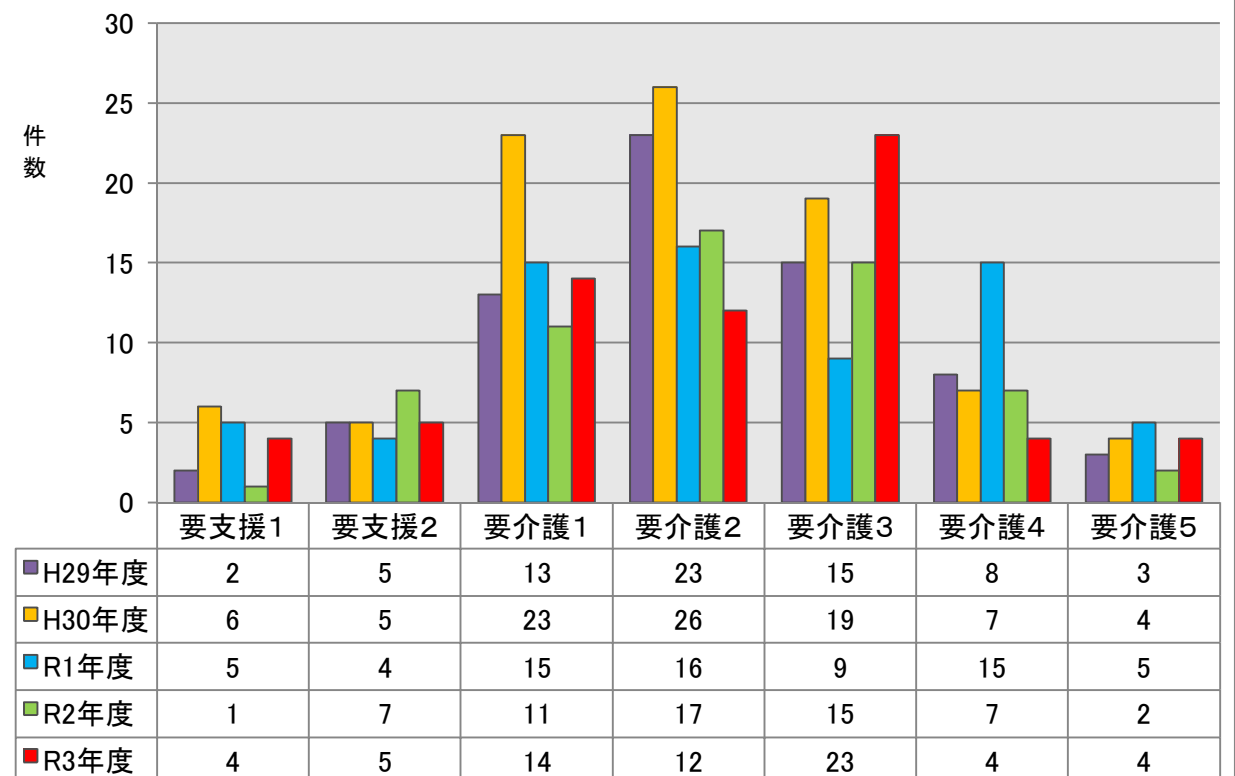
R3年度n=76



・令和3年度、「介護保険の要介護認定申請を行い、すでに要介護度の認定がある人」は、66人で86.9%である。

⑨被虐待者の要介護度

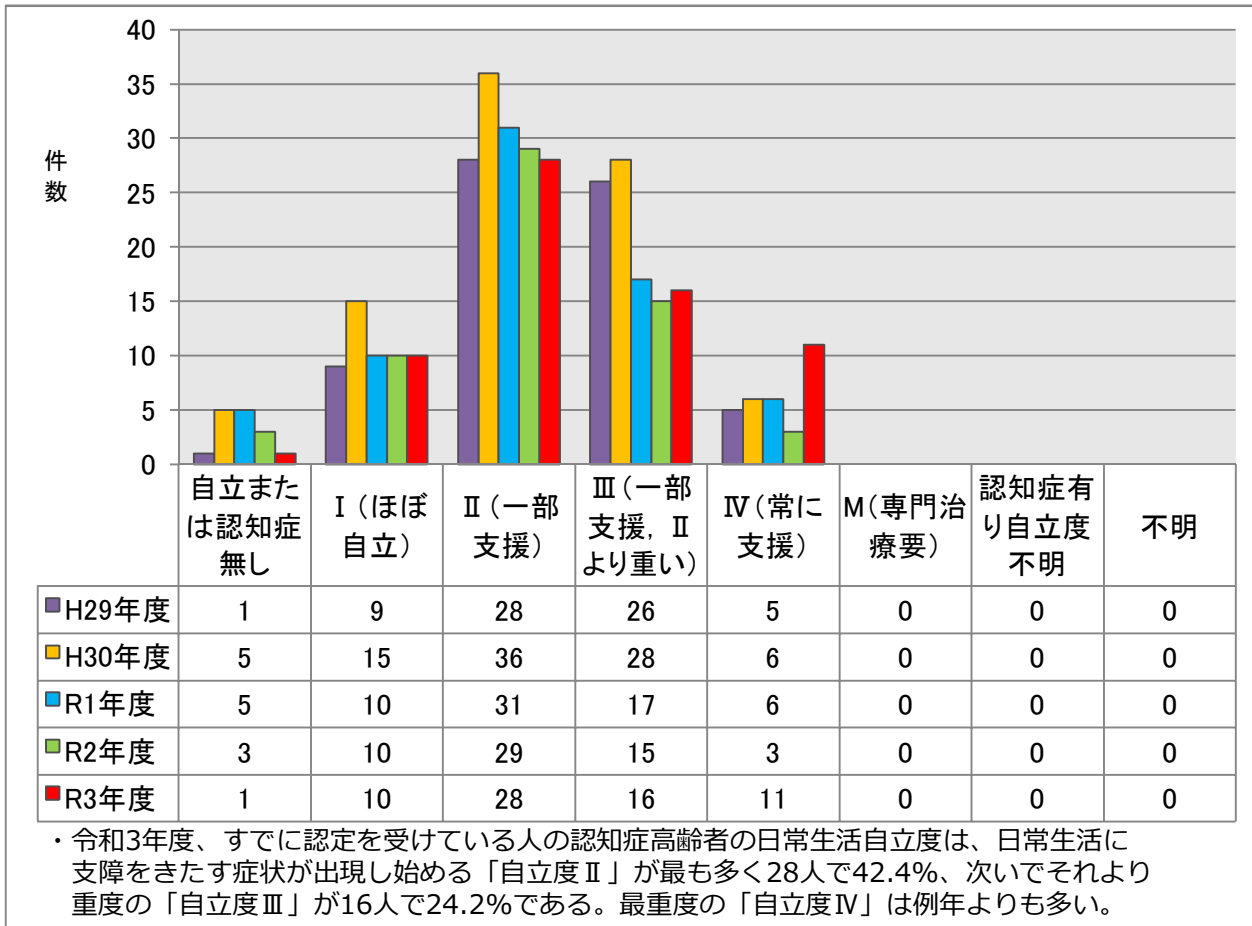
R3年度n=66



・令和3年度、すでに認定を受けている人のうち、「要介護3」が最も多く23人で34.8%、次いで「要介護1」が14人で21.2%である。  
 ・「要介護2」以上の割合は、65.1%と約3分の2を占める。

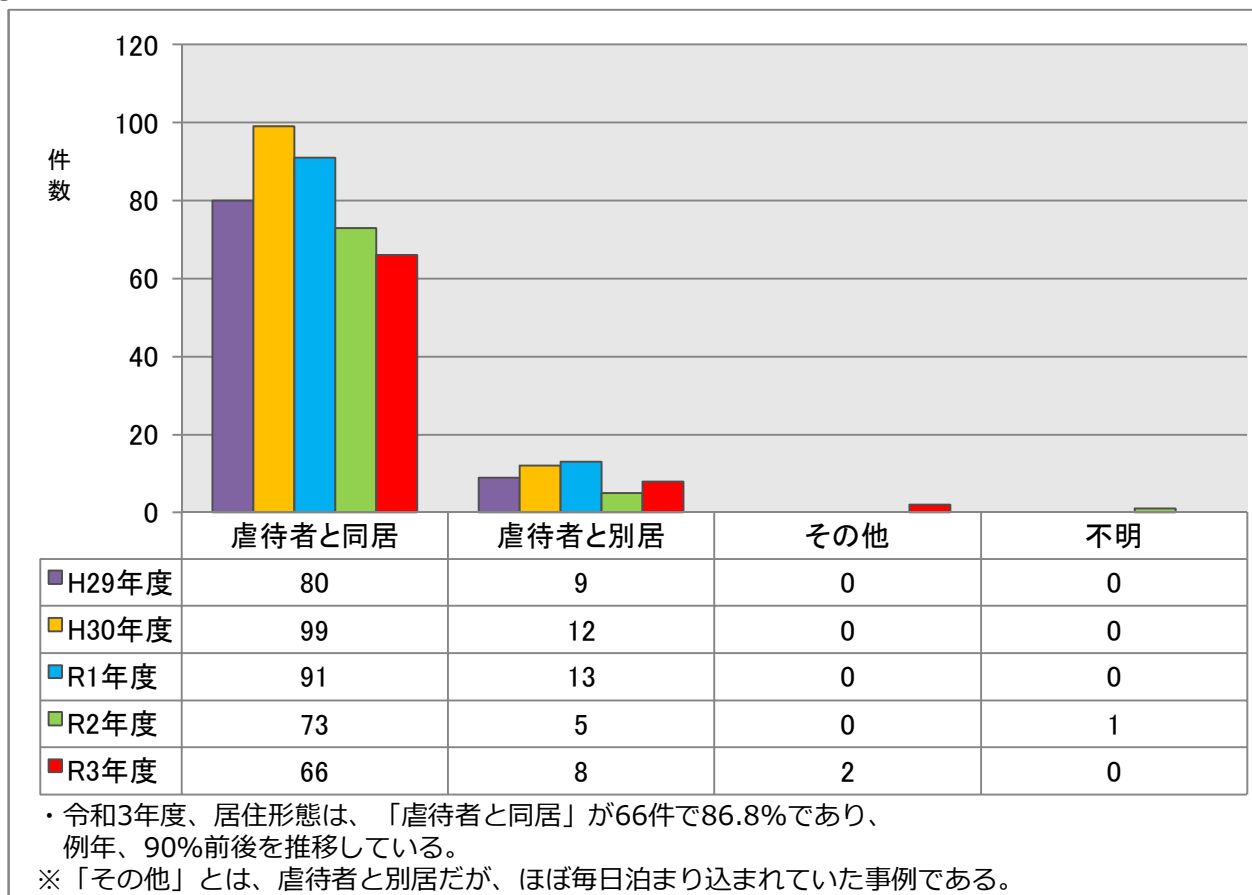
⑩被虐待者の認知症の有無

R3年度n=66



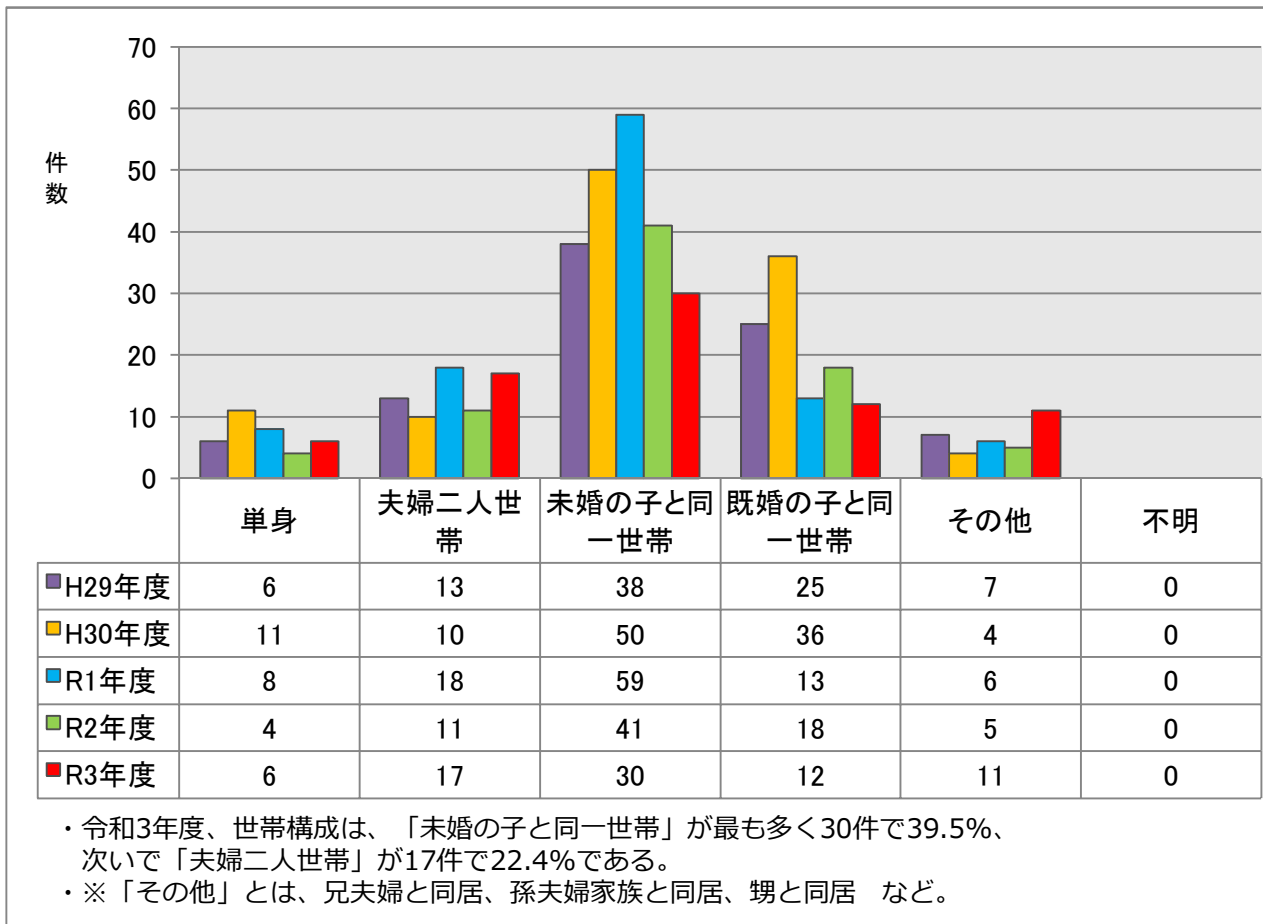
⑪虐待者との居住形態の内訳

R3年度n=76



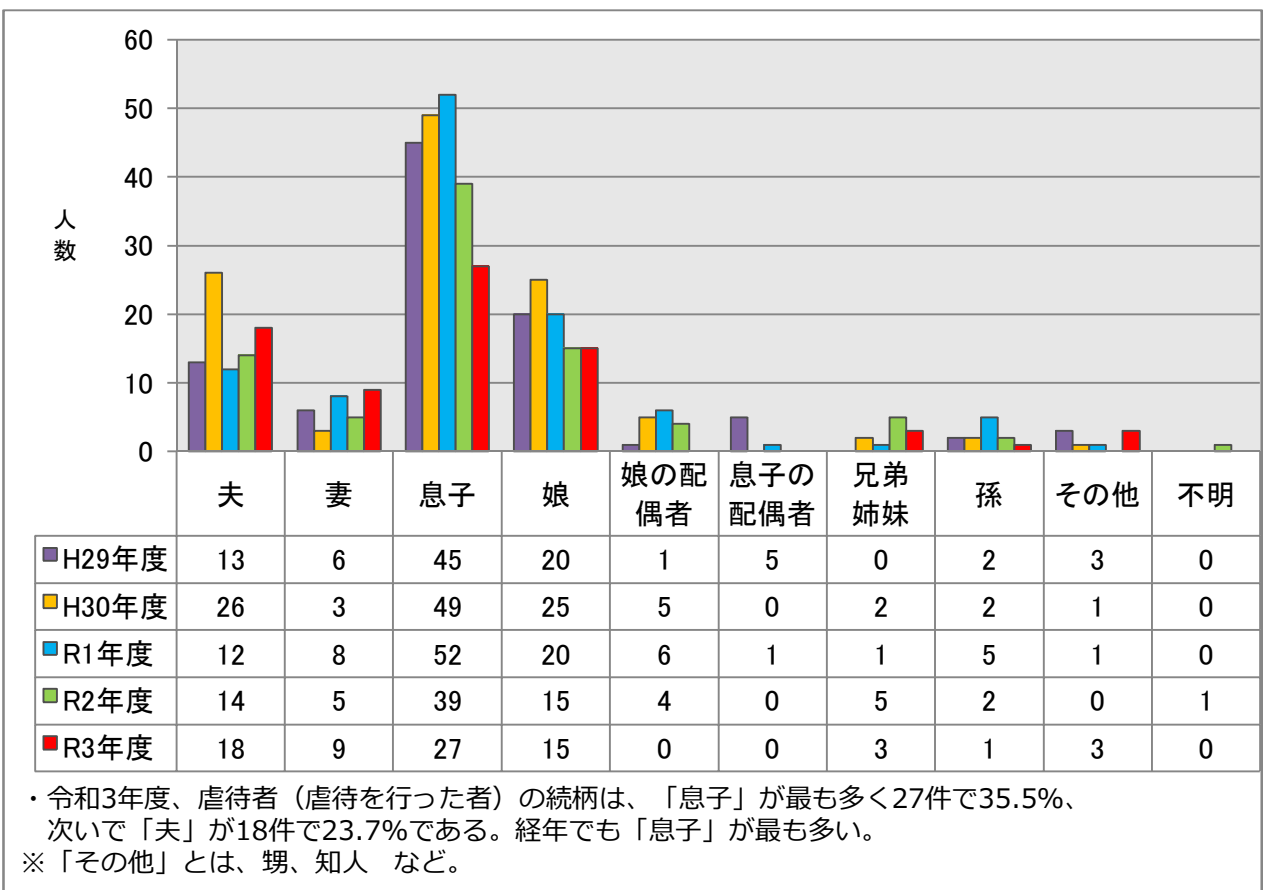
⑫被虐待者を含む世帯構成の内訳

R3年度n=76



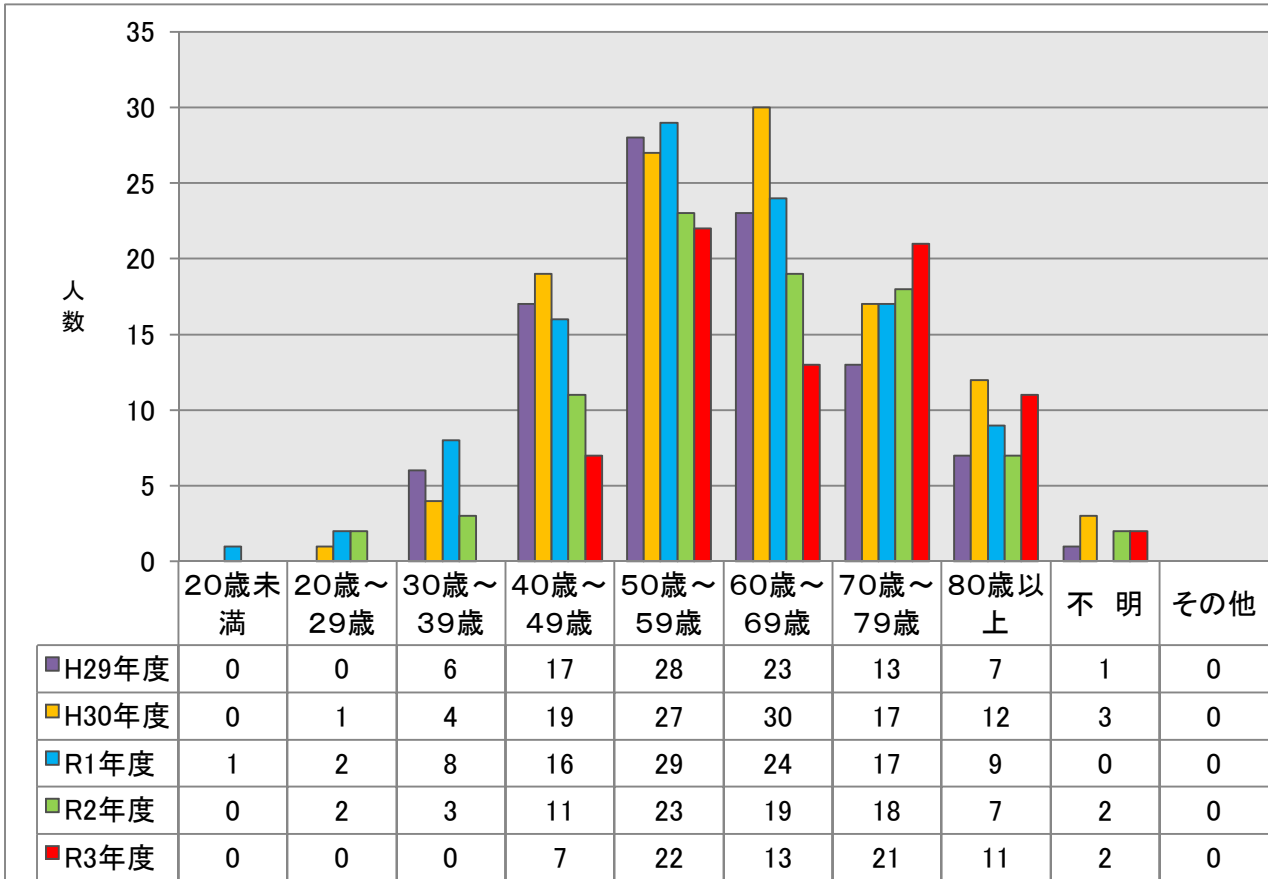
⑬虐待者の続柄(複数選択あり)

R3年度n=76



⑭虐待者の年齢

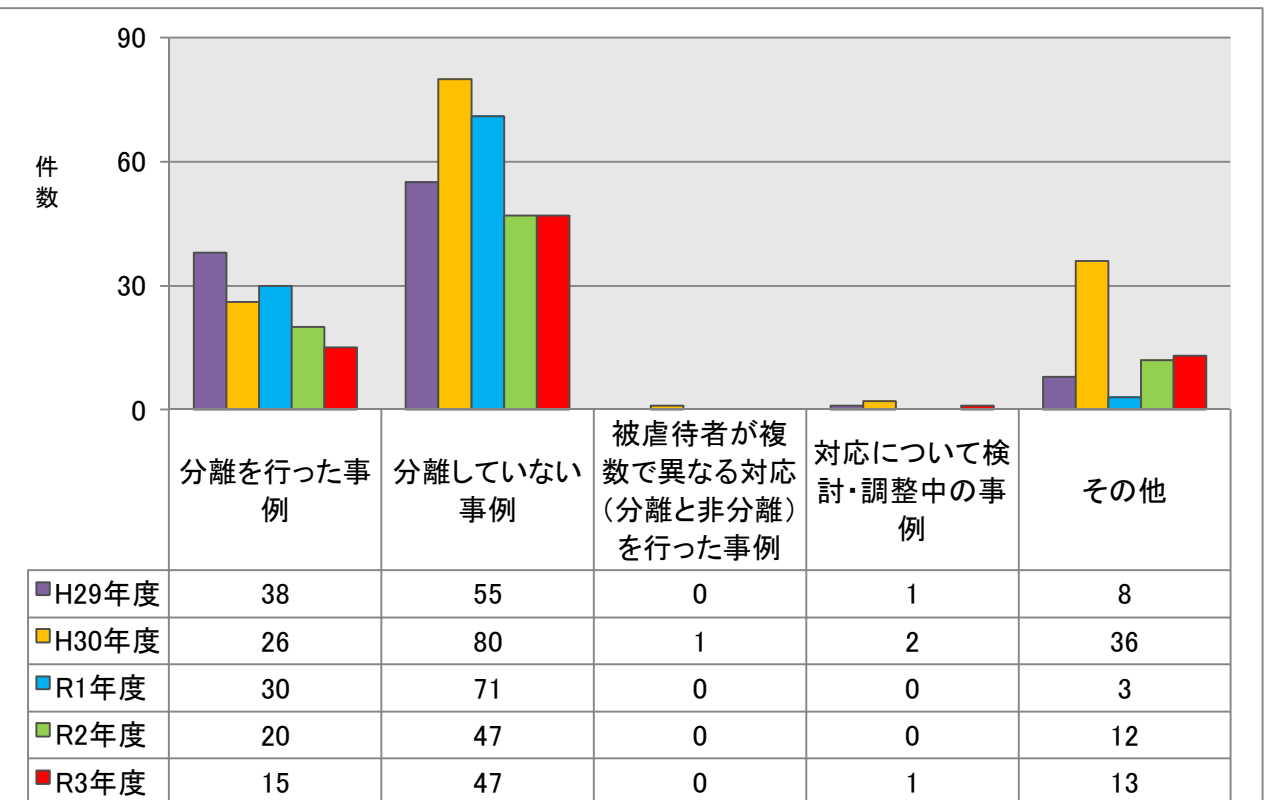
R3年度n=76



- ・令和3年度、虐待者の年齢層は、「50歳代」が最も多く22人で28.9%、次いで「70歳代」となっている。
- ・夫や妻が虐待者になった事例も多かったため、70歳以上の割合が40%を超えていた。

⑮虐待者との分離の有無

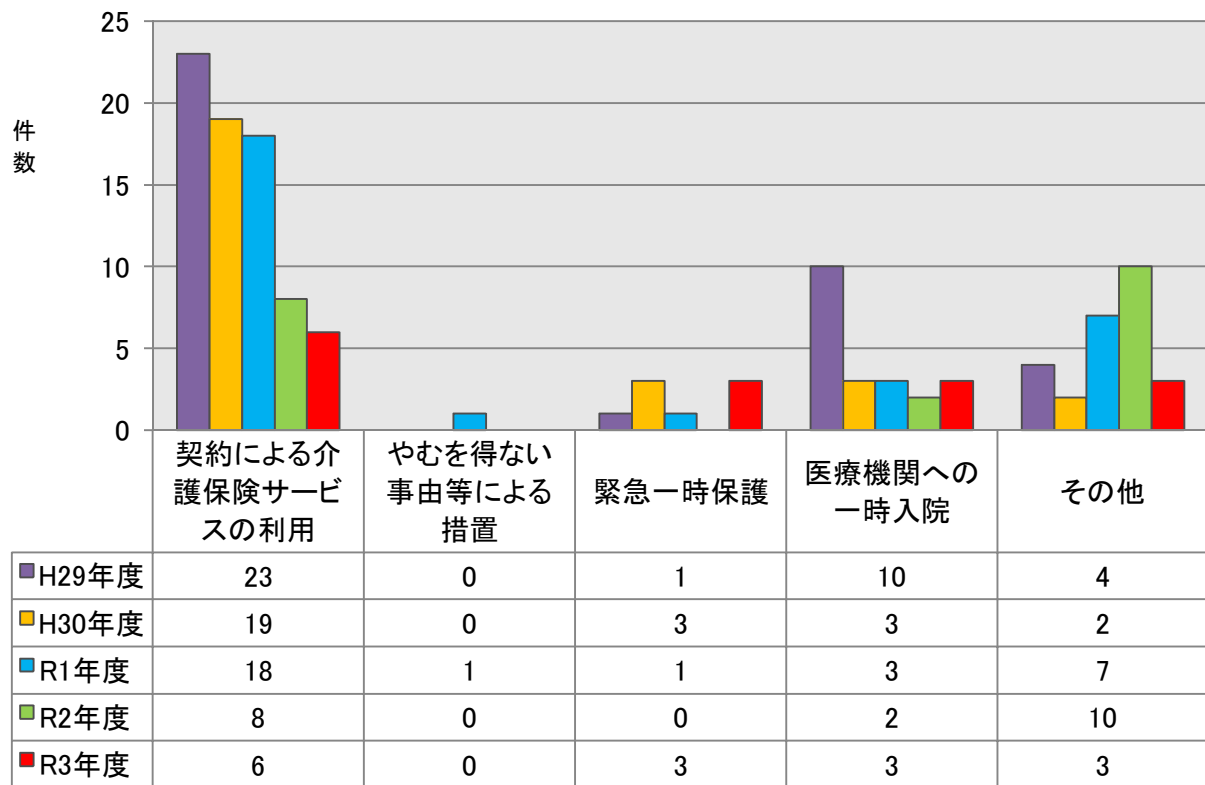
R3年度n=76



- ・例年、全体の25%前後の事例が分離を行っている。
- ※「その他」とは、虐待判断時、すでに分離がされていた事例 など。

⑩分離を行った事例の対応の内訳

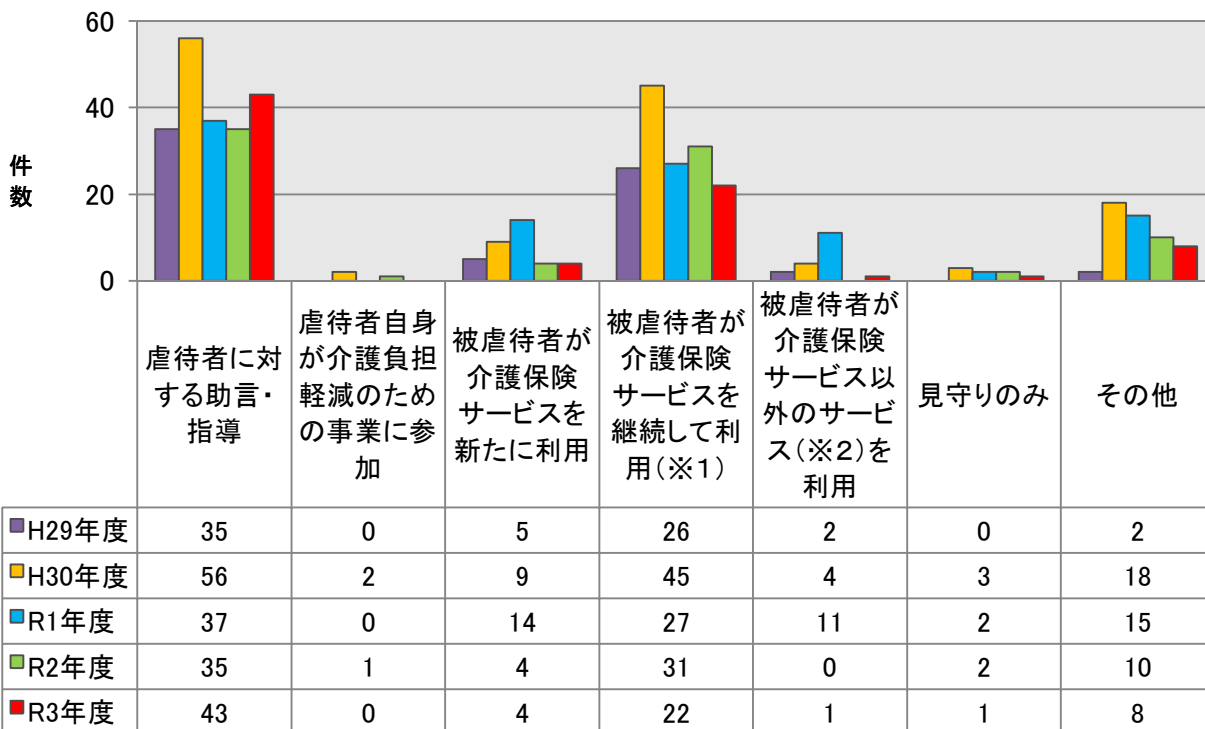
R3年度n=15



・令和3年度は、「契約による介護保険サービスの利用」が最も多かったが、「緊急一時保護」や「医療機関への一時入院」を行った事例もあった。  
 ※「その他」とは、有料老人ホームへの入居 など。

⑪分離していない事例の対応の内訳(「見守りのみ」を除き複数選択あり)

R3年度n=47



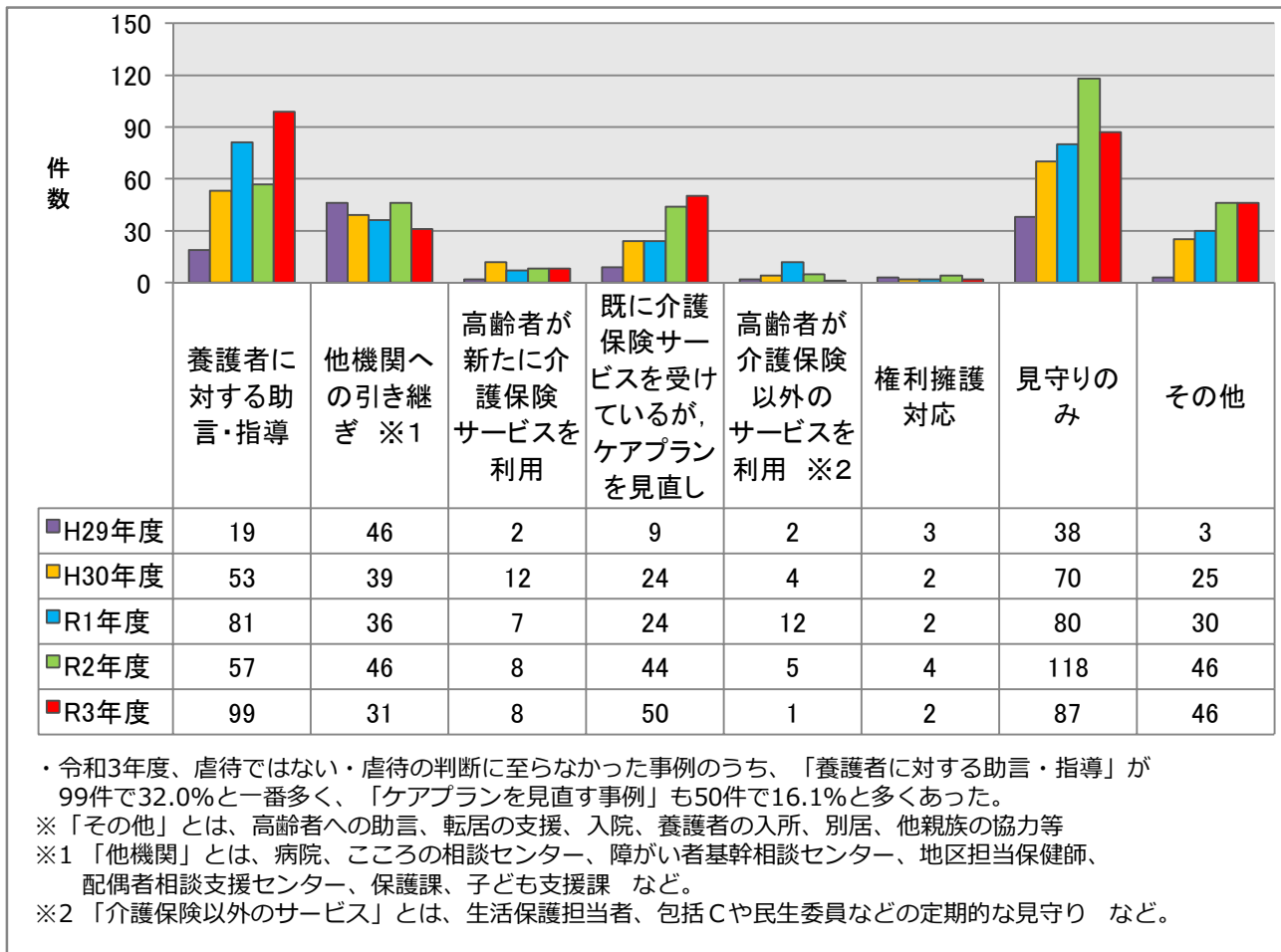
・令和3年度、分離を行っていない事例の対応について、「虐待者に対する助言」が最も多く43件で91.5%、次いで「被虐待者が介護保険サービスを継続して利用」が22件で46.8%となっている。  
 ※「その他」とは、養護者へ受診勧奨、被虐待者に対する助言、親族に支援依頼 など。  
 ※1 被虐待者に対するケアプランの見直し。  
 ※2 包括Cや民生委員などの定期的な見守りや定期訪問 など。



⑱虐待ではない又は虐待の判断に至らなかった事例の対応の内訳

R3年度n=309

(見守りのみを除き複数選択あり)



⑲権利擁護に関する対応

